

村のまち・ひと・しごと創生総合戦略については、地域金融機関としてバックアップして行くことが社会的使命と捉えています。手前どもの話になりますが、当行と足利銀行さん、それぞれの地域のリーディングバンクが手を繋ぎながらこれまで以上に地域創生に貢献し、地域と共に成長を目指すこととなりました。この点は強みになると思います。

それから団塊の世代がまもなく70代です。必然的に事業承継のニーズは増えてくるため、日立商工会議所青年部とともに金融財務業部会が事業承継セミナーを実施してきました。こういった取り組みも更に強化したいと考えています。

観光環衛業部会 佐藤 泰博氏
当部会では毎月部会役員で集まり、情報交換を行いながら取り組んできました。旅館や飲食店・美容室と様々なサービスの集まりですが、それぞれ厳しい状況と向き合っており、商売が厳しい状況と向き合っています。また、観光環衛業部会には若い人が多いので、彼らの柔軟な発想力にも期待しているところです。

この厳しい状況でも我々事業者

と商工会議所、行政、関係各団体で気持ちをひとつにして活性化に向けて取り組んでいきたいと考えています。



交通運輸業部会 峯島 健寿氏
株式会社日立物流東日本 総務部長

交通運輸業部会 峯島 健寿氏

当部会はトラック、バス、タクシーや自動車整備の業種です。利用されるお客様・地元の企業が元気になるないと私どもも元気がありません。製造業を中心としたお客様がもっともっと元気になって頂ければと思っております。

この一年間を振り返りますと、我々の業界は人手不足という大きな問題が継続しています。地元の高校生に職場体験してもらうなど、業界を理解していただく取組みを行なっていますが、他の業種や他の地域へ就職される生徒さんが多

い状況にあります。なんとか地元で就職して頂きたいと思っております。人手不足への対策としては、無人運転等の技術開発も進んでいますが、これは直ぐに実用化というわけにはいきません。ただし、倉庫内作業については機械が棚から物を取り出してきてくれるといった技術が実用化されてきており、当社でも来年物流センターにおいて試験的に導入する計画であります。このように業界としては人手不足の解消に向けての努力を進めているところであります。



文化産業部会 小沼 淳志氏
株式会社ジュン・ホーム取締役会長

文化産業部会 小沼 淳志氏

文化産業部会はその他の三次産業が集まる部会で、私は不動産業が主体なので、その話をします。2025年には後期高齢者が

1000万人になり、今よりも各種老人ホームが足りなくなるでしょう。現在、日本全体でアパートを含めて空き家が800万戸。その内の400万戸は充分使えるので老人ホームに転用できれば一つの解決策になるのかと思います。また、少子化で小中学校の教室もガラガラ。それなら学校に子どもと老人を同居させてみる。保育園児と幼稚園児も小学校に同居させてみる。行政の力も必要になります。様々な年代が交流できて良いと思います。

東京オリンピック2020年に向け空き家を民泊に活用すれば、どの業界でも展望が開けると思います。来年は景気が良くなる様に願っています。

司会 武田 太志氏

日立市は20代の女性の流出が顕著だそうです。今後業界全体で女性の働ける場をどう作るかも大切な問題ですね。次に良い方向性を見いだすため「各業界から見た日立らしさとは」についてお話し願います。

商業部会 佐藤洋一郎氏

ショッピングに関して市内から近隣の大型ショッピングモールへの流出が大きいです。ただ買物は多様化している今だからこそ、日立ならではのものを打ち出していく。それはブランド戦略であったり、もしかしたら元気で若い人がこぞって起業ができる環境づくりかもしれない。日立が商業面で特性を発揮できるのは何なのかの模索が必要です。ただ、ヒントはやはりものづくりの街。そこに可能性があるのではないかと考えています。



工業部会 宮本 洋治氏
久慈鉄工協同組合 代表理事

工業部会 宮本 洋治氏

県の統計資料を見ると、平成22年度を100として26年度までの県内を5地区に分けての工業製品

出荷額の推移は、22年から県全体の工業出荷額はプラス5%から6%。でも県北に限ってはマイナス15%。減っているのは県北だけとなっています。

逆に、マイナスとなっている県北の分を県全体でカバーしていると考えれば、日立の出荷額が100になれば県全体では2割も3割も増える。この状況をバネに変えて強みにしていければと考えています。いずれにしても「減った減った」と言っても後ろ向きになる必要はないので、部会も我々も前向きに進めていければと思っています。

建設業部会 松山 恒男氏

日立は安全で住み良い街だと思っています。一方で交通の便が悪い。6号国道や245号線は渋滞道路を整備して交通の便を良くしていかなないと、他から企業や人がやってくる来ません。

また、常磐線で東京からの特別急行列車の終電の終着駅が勝田です。できれば日立駅まで、さらに留置線がある高萩駅まで延長してくれば、人の流出は少なくなるのではないかと考えています。

金融財務業部会 下山和司氏

日立市は100年というもののづくりの技術が集積されてきた地区です。一つには雑草のように強い中小企業が数多く存在しているのだと思います。減価償却内での投資は皆さん実施しておられますし、商工会議所でも補助金や制度融資の勉強会をやっています。結果、生産活動の維持資金は、自治金融などの制度融資利用が中心となっております。この地域は非常に活発です。

また、話は変わりますが、市内の中核病院の医師は、ある程度の年齢になると市内で開業する傾向にありますが、人口を維持しようと言われる中ではこの地域は産婦人科が少なすぎる。これは商工会議所だけでなく行政をあげて考えてもらいたいと思っています。

観光環衛業部会 佐藤 泰博氏

大洗町では人気アニメ映画の影響でロケ地巡りいわゆる聖地巡礼があつたそうです。今、御岩神社もパワースポットとして若い人に人気がありますよね。確かに日立らしさは観光・グルメ・環境・文化、全て誇れるものです。それをもつ



観光環衛業部会 佐藤 泰博氏
ブルーバード学園 理事長

と上手にPRしてほしいです。我々部会でも若い人の意見を取り入れいろいろ勉強していきたいと思っています。

交通運輸業部会 峯島 健寿氏

日立らしさという視点と少しずれますが、人口・来訪者増に繋げるためにも慢性的な市内の渋滞解消をしなければ、人が来てくれなれないと思います。人の流れと時間が読めないところにバスやタクシーの拠点を作りづらいためです。渋滞解消は業界としての第一の願いです。

日立には市のパンフレットにも記載されているように見所がたくさんあります。上野駅や東京駅といったところでもっと精力的に市のPR活動をして情報を発信して

みてはと思います。

文化産業部会 小沼 淳志氏

日立市の姉妹都市にアメリカのバーミングハム市というのがあります。そこはかつて工業都市でしたが、工業衰退の対策で医療系大学を誘致したそうです。今は医療系学生が多く居る医療の街になったんです。日立市も何らかの善後策として他の企業が進出できるような街づくりをすればと思っています。

私は茨城大学工学部の後援会長をやっておりますが、茨大生の就職先で日立市の会社に入る人は3%くらい。せめて20%くらいは入ってもらいたい。茨大工学部には2500人の学生が居るわけですから。商工会議所でも取り組んでいるインターシップ等を通じて市内中小企業の魅力伝えてあげれば、かなり若者が残ってくれるのではないかと思います。

司会 梅原 郁夫氏

日立についてお話をしていたいただきました。最後に「日立らしさ、日立の街に愛着を持つ為」について個人的意見でも構いませんの

で、商工会議所として出来ることなども含めてお聞かせください。

商業部会 佐藤洋一郎氏

愛着ということであれば、安全な街と風流物の文化の街ですね。商工会議所としては若い人とか女性が活躍できる場をつくるため、産業界からバックアップできる取り組みが必要かなと。その取り組みが目の目を見るよう前例のないような事で日立らしい独自の施策、若い人に期待を持っていたけるような、そういう演出が商工会議所で出来たら一番良いと思います。



商業部会 佐藤洋一郎氏
株式会社みどり園 代表取締役

工業部会 宮本 洋治氏

茨城キリスト教大学の女子大生たちの話では、市内に就職口が無いとのこと。若い女性を残すこと



建設業部会 松山 恒男氏
多賀土木株式会社 代表取締役会長

建設業部会 松山 恒男氏
日立市は環境や文化など素晴らしい街です。夏は涼しく冬は暖かい。安全安心で住環境としては最高の場所。だから商工会議所とし

は難しいが、他に市としてできることはあるのではないかと思います。個人的な意見ですが、PRのために、日立市が日本一を誇れる題材を見つければ良いのではないかと思います。例えば子育て世代の人口を増やすなら、日本一子育てがしやすい街を目指すとかPR費用もさほど掛かりません。日立は良いところがたくさんある。しっかりと情報発信することが必要です。業界としても雇用増進に努めています。我々だけの問題ではないですよ。

では働く場所を作れるような対策をして、しっかりとPRした方が良いと思います。

金融財務業部会 下山田和司氏

私は転勤で他県をずっと回ってきました。この良さって地元にいるとなかなか分からないと思います。穏やかな気候、海・山の豊かな自然環境に恵まれた過ごしやすい街。加えて、小学校新1年生全員にランドセルが進呈される。動物園もある。こんな街はそうないです。商工会議所は費用をかけてでも、もつとプレゼンをしたほうが良いのかなと思います。行政とも連携して市内外の方にこの街の良さをもっと知ってもらわなければ。正にインパクトのあるものが欲しいですね。

観光環衛業部会 佐藤 泰博氏

海と山を連想する産品やグルメの研究は継続中です。ただ原発風評被害はまだまだあるためそこが一番難しいところです。そこを関係各団体と行政で上手く連携し、その状況を何とか打破していきたいと思っています。早く昔の日立、活気のある日立、いい意味での

日立を取り戻したいと思っています。す。

交通運輸業部会 峯島 健寿氏

当社の従業員で日立市内の賃貸物件に入居している者も多くいますが、自分で家を建てるという時に市外に出る者が圧倒的に多い状況です。これは土地の値段が近隣の市町村に比べるとまだまだ高いという話を聞かれます。人口流失がこれだけ多いわりには土地の値段に手が届かないようです。交通の利便性もそうですが、周辺の市町村に負けないように、不動産を取得する際の優遇措置等があると、継続してこの街に住んでくれる人は増えると思います。

文化産業部会 小沼 淳志氏

女性の活躍という観点からは主婦の活用を考えたいですね。主婦の方が安心して働ける環境も人口減少対策になるのではないのでしょうか。そのためには働く場所、子供を預ける場所が必要です。我々企業側も頑張らなければなりません。商工会議所や行政にも頑張ってもらおう。三者がしっかりと連携できればこの街はなんでもできる

と思います。元々のポテンシャルは高い街だと思っています。



情報化委員会 清水 朋彦 副委員長
丸善電機工業株式会社 代表取締役

司会 清水 朋彦氏

まとめとして、日立市は非常に住みやすい街であるということ。学生等の就職、企業の誘致、観光文化、労働力増や渋滞対策。いくつかのキーワードが出てきましたので、そのキーワードをヒントにすればこの街に対する愛着は増えていくという話でした。

今、御岩神社はものすごく人気があるそうです。そこをベースにして、日鉱記念館、かみね公園、おさかなセンター、そしてグルメ。こういったところを強力でPRすれば日立の街の活性化も可能かも知れません。商工会議所として何が出来るかをよく考え、出来る

事業を推進していきたい。情報発信に関しては、我々情報化委員会としても、もつと強力で発信できるのではないかとと思うので、これからもそういう面を考えながら情報発信していきたいと思っています。

司会 梅原 郁夫氏

ありがとうございます。最後まで皆さんから色々な意見を出していただきました。また今の情報発信というところでは情報化委員会として考え深いところがあります。今日は長時間にわたり貴重なご意見をありがとうございました。



情報化委員会 梅原 郁夫 副委員長
梅原材木店 代表





乾杯の発声を行う秋山会頭

乾杯の発声を行う秋山会頭
 017年を皆様とともに元気に迎えられたことを心からお喜びを申しあげる。
 昨年を振り返ると、創部100年目を迎えた日立製作所野球部の都市対抗野球大会準優勝、平成21年にユネスコの無形文化遺産となった日立風流物が、全国33件の山・鉾・屋台行事として、改めて無形文化

遺産へ登録されたこと、さらには県北6市町を会場とした県北芸術祭が開催され、来場者全体77万人のうち、日立市の会場に25万人が来訪するなど、明るい話題も数多い1年であった。
 本年は東日本大震災からの復興の総仕上げとして進めてきた、復興のシンボルでありまちづくりの中心拠点施設である「日立市池の川さくらアリーナ」と「市役所新庁舎」が完成する。また、今後5年間のまちづくりの指針となる日立市総合計画後期基本計画が新たにスタートする年であり、

日立市版の地方創生計画も中間点の3年目となる。安全で安心して暮らせるまちづくりを基本に、若い世代や子育て家庭などへのきめ細やかな支援や高齢者福祉の向上に努め、特色ある教育、産業の振興、都市基盤整備事業の推進など、本市独自の取り組みやたくさんの魅力をしつかりと市内外に発信し、「人にやさしく、人を呼び込み、人を育てる」一人ひとりの笑顔輝くまちづくりを進めていきたい。今後も、本市の更なる発展のため、本市の活力を担われている企業の皆様、市民の皆様と歩みを共にしながら、様々な取り組みを積極的に推進し、地域経済の活性化にも全力で取り組んでまいりたい。皆様には引き続きのご支援、ご協力をお願いしたい。
 本年が皆様にとって、飛躍の年となるよう、ご健勝とご活躍を心からご御祈念申し上げます。」と挨拶しました。



特等当選の砂川さんによる万歳三唱

平成二十九年
新年名刺交換会を開催
 市内の各界代表者60人が出席

1月5日、ホテル天地閣 交わすもので、今年は60で恒例の新年名刺交換会を開催しました。この名刺交換会は毎年、当所と日立市が主催し市内の各界代表が一堂に会して新年の挨拶を
 0人が出席しました。
 この日は、日立市の梶山隆範副市長の開会のことば、国歌斉唱に続き主催者を代表して小川春樹市長が「2017年を皆様



主催者を代表して挨拶する小川市長

氏、石川昭政氏、岡田広氏、藤田幸久氏、上月良祐氏と地元選出の県議会議員による年頭の挨拶があり、当所秋山光伯会頭による乾杯のあと祝宴に移りました。超満員の会場内では、随所で新年の挨拶を交わす光景が見られました。
 続いて行なわれた「初笑い抽選会」では、さくらメイツの佐藤佳奈さんが抽選を行い、特等賞品の日立製サイクロンクリーナーは砂川産業株式会社砂川宏さんが当選し、当選者による万歳三唱で閉会となりました。

会議所インフォメーション



12月の常議員会

常設5委員会の委嘱を承認

報告では、工業部会宮本部長から技能五輪全国大会並びにアビリンピック2016入賞者慰労会について、同じく工業部会宮本部長と交通運輸部会峯島部長から高校生インターシップ事業について、商業部会佐藤部長と工業部会宮本部長から日立市職業探検少年団活動について、青年部佐藤会長からグルメフェス2017の開催についてそれぞれ説明がありました。

常設五委員会正副委員長

▼運営委員会 (敬称略)

- 委員長 沢畑 正剛 日立土木株式会社
- 副委員長 小泉 裕樹 有限会社カワイ
- 副委員長 岡部 昭一 日立地区通運株式会社

▼会員サービス委員会

- 委員長 白土仙一郎 株式会社白土工務店
- 副委員長 田代俊太郎 JX金属株式会社
- 副委員長 川崎 健輔 有限会社辰巳タクシー

▼産業振興対策委員会

- 委員長 武土 洋一 株式会社旭製作所
- 副委員長 水出 浩司 株式会社日立製作所

- 副委員長 関 正克 株式会社関プレス

▼情報化委員会

- 委員長 前島 康 有限会社カメプ呉服店
- 副委員長 森山 滋 有限会社森山商店
- 副委員長 梅原 郁夫 梅原材木店

▼観光委員会

- 委員長 三澤 俊介 藤和建设株式会社
- 副委員長 上野 久充 日立電鉄交通サービス株式会社
- 副委員長 澤入 敏雅 株式会社ワードケアピース

新入会員紹介

株式会社桜エンジニアリング

(電気工事業)

鮎川町5-8-41

アコウペイント(塗装工事業)

東大沼町1-13-33-203

アトリエがじやまる

(印刷デザイン業)

田尻町5-3-16

やしる塗装(塗装工事業)

大みか町6-4-33-204

商工会議所の動き 12月

- 12月 1日 日本銀行水戸事務所長との懇談会
- 12月 3日 あきんど探検少年団活動
- 12月 4日 第41回カラーコーディネーター検定試験
- 12月 5日 手書きチラシ作成講座
- 12月 8日 正副会頭会議
- 12月 9日 経営力向上セミナー
- 12月11日 第40回ビジネス実務法務検定試験
- 12月12日 情報化委員会7部会長座談会
臨時正副会頭会議
法律無料相談
- 12月13日 消費税軽減税率対策窓口相談等事業
セミナー
- 12月16日 技能五輪全国大会並びにアビリンピック
2016入賞者慰労会
- 12月19日 監事会
常議員会



技能五輪全国大会並びにアビリンピック2016入賞者慰労会(12.16)当所が主催し、今年度全国大会入賞者13名、を招待し全国大会での活躍を讃えた。

中小企業等職業訓練事業のご案内

日立市では、従業員に職業訓練や講座等を受講させる中小企業等を支援しています。

【対象とする職業訓練等】

日立市内の中小企業者等が従業員を対象に、主として生産、加工、修理等に係る職業能力の高度化を目的とした職業訓練、研修、講座、試験等のうち、次に掲げる団体、機関等による平成28年度職業訓練等が対象です。※新人向けのビジネスマナー講習など、実技を伴わない座学のみは対象外です。

- ・茨城県立産業技術専門学院
- ・茨城県職業能力開発協会
- ・独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 茨城支部
- ・公益財団法人 日立地区産業支援センター
- ・株式会社 日立製作所日立総合技術研修所
- ・その他、市長が認める公的団体、機関等

【補助率及び限度額】

中小企業者等が負担する職業訓練等に係る直接経費(受講料等)の2分の1以内の額で、限度額は1社につき20万円です。

【申請について】

申請は、職業訓練等を開始する前が原則ですが、終了後でも受け付けます。

また、申請書の提出期限は平成29年2月末までとしますが、予算の範囲内で先着順の受付となりますのでご了承ください。※詳細はお問い合わせください。

【問い合わせ先】

日立市商工振興課 TEL:0294-22-3111
(内線471又は775)

企業の皆様へ

退職自衛官雇用のご案内



自衛官は、自衛隊の精強性を維持するという観点から、若年定年制(54歳、55歳で定年退職)及び任期制(20歳代に退職)という特殊な制度がとられています。これらの退職者は働き盛りであり、技能(資格・免許保有)と精強さに加え、職務遂行と教育訓練によって培われた企画力、指導力、実行力、協調性、責任感などに優れ、企業から高い評価を受けております。貴社の戦力として必ずお役に立てると確信しております。

○問合せ:自衛隊茨城地方協力本部
東北地区援護センター
電話 029-274-3211(内線296)

中小企業事業主の皆さまへ

「受動喫煙防止対策助成金」のご案内

- 1 内容 受動喫煙防止に取り組むための喫煙室の設置などにかかる費用の一部を助成します。
- 2 助成率、助成額 喫煙室の設置などに係る経費のうち、工費、設備費、備品費、機械装置費などの2分の1(上限200万円)
- 3 その他 詳細については下記URLをご確認ください。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000049868.html>
- 4 お問い合わせ先 茨城労働局 労働基準部 健康安全課
TEL 029(224)6215

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な中小企業を応援します!

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度が平成27年10月からスタートしました。

認定した企業に対して情報発信を後押しすることなどによって、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

「ユースエール認定制度」

●「ユースエール認定制度」とは・・・

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業(常時雇用する労働者が300人以下の事業主)を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度が平成27年10月からスタートしました。認定を受けた企業の情報発信などを支援することで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図ります。なお、認定企業となるためには一定の基準があり、申請が必要です。詳細は、茨城労働局、又はハローワーク日立へお問い合わせください。

●「ユースエール認定企業」になるメリットは？

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム」などにも企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、若者雇用促進法に基づく認定マークを、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することによって、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	若者の採用・育成を支援する関係助成金を加算	若者の採用・育成を支援するため、認定企業が次の各種助成金を活用する際、一定額が加算されます。 ①キャリアアップ助成金 ②キャリア形成促進助成金 ③トライアル雇用奨励金 ④三年以内既卒者等採用定着奨励金

※上記以外のメリットとして、日本政策金融公庫による低利融資・公共調達における加点評価(原則平成28年度中に開始)があります。

